



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京會館

コード番号 9701 URL <http://www.kaikan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 幸弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 鈴木 輝伯

TEL 03-3215-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,567	△2.4	△62	—	△42	—	△51	—
26年3月期第2四半期	4,677	5.5	△12	—	3	—	31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△1.55	—
26年3月期第2四半期	0.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	11,151	6,685	60.0	200.01
26年3月期	11,353	6,733	59.3	201.42

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 6,685百万円 26年3月期 6,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.50	2.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,380	△7.4	150	△68.9	190	△63.2	0	△100.0	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	34,639,434 株	26年3月期	34,639,434 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,212,123 株	26年3月期	1,209,547 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	33,428,567 株	26年3月期2Q	33,433,035 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響は見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続等による企業収益の改善に伴い、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の金融緩和政策縮小の動きや新興国経済の成長鈍化、中東諸国などの地政学的リスクも懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもとで、当社は丸の内や大手町地区などの近隣地域における再開発に伴う大型ホテルのリニューアルや外資系ホテルの新規開業、多様な飲食店舗の増加などによる同業他社との競争が激しくなるなか、本館建て替えに因んだ多彩なイベントやフェアの開催など、セールス活動を強化してまいりました。

宴会部門につきましては、一般宴会は、新規の顧客開拓を重点に企業や各種団体、個人に対するセールス活動を強化し、周年記念、お別れ会など大型宴会の獲得に注力しました。特に、本館は建て替え前の記念すべき年のフィナーレを飾る多彩なイベントを数多く開催し、集客と売上げの増進に鋭意努力いたしました結果、売上げは前年同四半期を上回ることができました。一方、婚礼については、ブライダルフェアを頻繁に開催するとともに、ホームページを刷新するなど宣伝活動の充実を図り、婚礼組数の獲得に積極的に取り組みましたが、全社的に受注が伸び悩み、売上げは前年同四半期を下回りました。

食堂部門につきましては、近隣地域における再開発に伴う多様な飲食店舗の増加、ホテルのリニューアルや外資系ホテルの新規開業などによる競争が一段と激化するなかで、本館をはじめ各営業所とも、それぞれの店舗の特性を活かした魅力あるメニューの提供や各種フェアを企画するとともに、WEBセールスにも注力し、売上げの拡大に努めました。

売上高は、一部営業所の閉鎖や天候不順の影響もあり、前年同四半期比2.4%減の4,567百万円となりました。経費面では、引き続き徹底した原価管理と諸経費の削減を推し進めるとともに、オペレーションの一層の効率化を図り、収益の改善に全力を注いでまいりました。その結果、例年どおり夏場の不需要期を含む季節的要因もあり、営業損失62百万円、経常損失42百万円、四半期純損失は51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比202百万円(1.8%)減少して、11,151百万円となりました。

流動資産は同138百万円(3.2%)減少の4,201百万円、固定資産は同63百万円(0.9%)減少の6,949百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が845百万円増加し、有価証券が1,000百万円減少したことなどです。

固定資産のうち有形固定資産は、20百万円増加の3,886百万円となり、これは、建設仮勘定が53百万円増加し、減価償却の実施により74百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末比154百万円(3.4%)減少して4,465百万円となりました。流動負債は同12百万円(0.8%)増加の1,603百万円、固定負債は同167百万円(5.5%)減少の2,862百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、「その他」に計上している未払消費税等が40百万円と前受金が44百万円それぞれ増加し、買掛金が28百万円減少したことです。

純資産合計は、前事業年度末比47百万円(0.7%)減少して6,685百万円となりました。その主な要因は、配当の支払いを行い、四半期純損失を計上したことです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成 26 年 5 月 14 日に発表いたしました業績予想に変更はございません。今後、業績予想に変更の必要が生じた場合には適切に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っていますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額がないため、当第 2 四半期累計期間の期首の利益剰余金に加減する金額はありません。また、当第 2 四半期累計期間の税引前四半期純損益金額に対する影響額及びその他重要な項目に対する影響額はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,280	3,122,763
売掛金	619,693	554,916
有価証券	1,120,554	120,084
商品及び製品	37,428	49,336
仕掛品	6,906	7,948
原材料及び貯蔵品	75,572	74,901
その他	203,718	272,686
貸倒引当金	1,315	1,289
流動資産合計	4,339,840	4,201,348
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	352,829	350,008
機械装置及び運搬具（純額）	122,569	111,418
工具、器具及び備品（純額）	333,343	313,632
土地	2,970,755	2,970,755
建設仮勘定	86,400	140,300
有形固定資産合計	3,865,898	3,886,115
無形固定資産		
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,786	1,419,272
繰延税金資産	765,284	684,953
その他	1,077,522	956,423
投資その他の資産合計	3,144,593	3,060,649
固定資産合計	7,013,501	6,949,774
資産合計	11,353,341	11,151,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,963	200,315
短期借入金	380,000	380,000
未払金	399,809	384,049
未払法人税等	48,915	24,406
賞与引当金	99,830	102,320
資産除去債務	-	22,606
その他	432,714	489,371
流動負債合計	1,590,233	1,603,069
固定負債		
退職給付引当金	2,529,850	2,396,075
資産除去債務	62,010	39,663
その他	437,950	426,450
固定負債合計	3,029,811	2,862,189
負債合計	4,620,044	4,465,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	2,883,140	2,883,140
利益剰余金	272,944	137,458
自己株式	434,556	435,354
株主資本合計	6,421,540	6,285,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,756	400,608
評価・換算差額等合計	311,756	400,608
純資産合計	6,733,297	6,685,864
負債純資産合計	11,353,341	11,151,123

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,677,473	4,567,031
売上原価	4,274,636	4,197,117
売上総利益	402,837	369,913
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	230,326	229,026
賞与引当金繰入額	7,300	6,960
その他	177,324	196,438
販売費及び一般管理費合計	414,951	432,424
営業損失()	12,113	62,511
営業外収益		
受取利息	1,914	4,166
受取配当金	11,693	12,864
その他	6,789	7,023
営業外収益合計	20,397	24,054
営業外費用		
支払利息	2,808	2,794
コミットメントフィー	1,375	1,375
その他	155	152
営業外費用合計	4,339	4,322
経常利益又は経常損失()	3,943	42,779
特別利益		
投資有価証券売却益	54,924	44,067
特別利益合計	54,924	44,067
特別損失		
固定資産売却損	4,334	-
特別損失合計	4,334	-
税引前四半期純利益	54,533	1,288
法人税、住民税及び事業税	6,605	6,605
法人税等調整額	16,831	46,595
法人税等合計	23,436	53,200
四半期純利益又は四半期純損失()	31,096	51,911

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	54,533	1,288
減価償却費	69,515	74,077
退職給付引当金の増減額(は減少)	166,374	133,775
賞与引当金の増減額(は減少)	2,830	2,490
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	25
受取利息及び受取配当金	13,607	17,031
支払利息	2,808	2,794
支払手数料	1,375	1,375
投資有価証券売却損益(は益)	54,924	44,067
有形固定資産売却損益(は益)	4,334	-
売上債権の増減額(は増加)	92,053	64,776
たな卸資産の増減額(は増加)	3,633	12,278
その他の流動資産の増減額(は増加)	48,366	56,772
仕入債務の増減額(は減少)	34,327	28,648
その他の流動負債の増減額(は減少)	164,853	27,327
その他	7,175	11,970
小計	161,857	16,896
利息及び配当金の受取額	14,290	17,999
利息の支払額	2,821	2,789
その他の支出	2,742	-
法人税等の支払額	11,757	27,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,888	29,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	330,000	330,000
定期預金の払戻による収入	130,000	330,000
有価証券の償還による収入	60,000	1,000,266
投資有価証券の取得による支出	463	756
投資有価証券の売却による収入	109,400	49,156
有形固定資産の取得による支出	39,284	86,595
有形固定資産の売却による収入	5,266	-
貸付けによる支出	5,400	300
貸付金の回収による収入	3,619	4,049
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,560
敷金及び保証金の回収による収入	-	13,303
保険積立金の積立による支出	468	63,777
保険積立金の払戻による収入	5,788	44,748
ゴルフ会員権の取得による支出	3,000	-
資産除去債務の履行による支出	2,096	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,638	958,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,371	798
配当金の支払額	82,508	82,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,880	83,536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,407	845,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,563	1,247,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,346,156	2,092,763

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 2 四半期累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 2 四半期累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。